

8 林 業

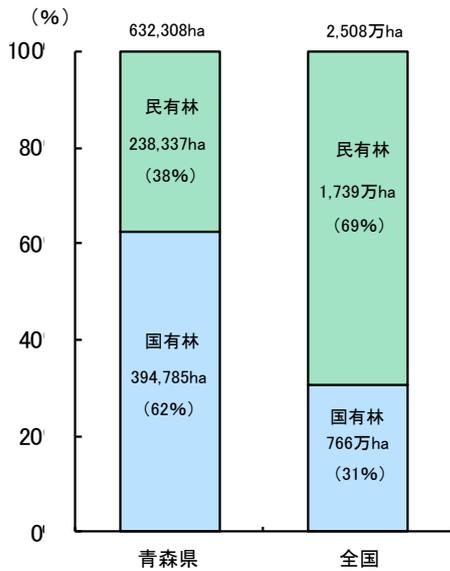
(1) 森 林 面 積

～6割を占める国有林～

令和2年4月現在の森林面積は、県土の65%に当たる63万2,308haで、この内訳は国有林が62%、民有林が38%となっており、国有林比率は、全国平均の31%を大幅に上回っている(図1)。

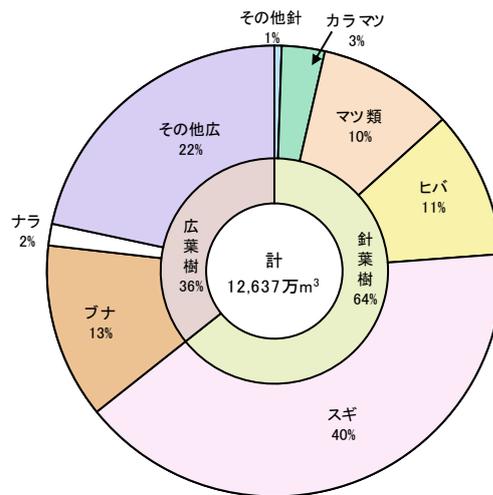
森林蓄積は約1億2,637万m³で、このうち針葉樹が全体の64%、広葉樹が36%となっている(図2)。民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている(図3)。

図1 森林面積比率(令和2年)



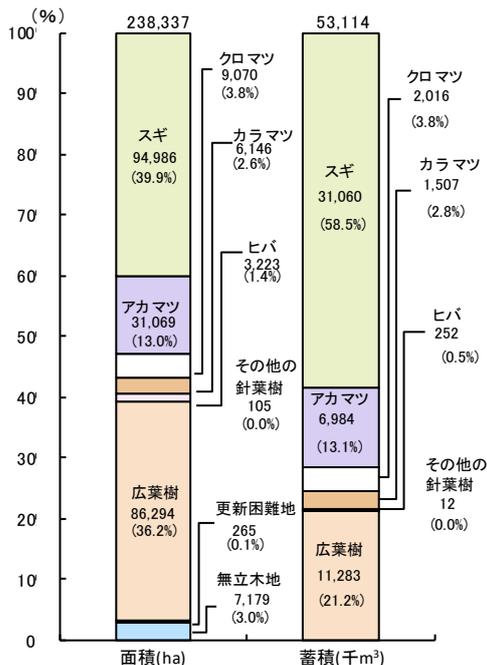
資料: 青森県森林資源統計書

図2 森林樹種別蓄積比率(令和2年)



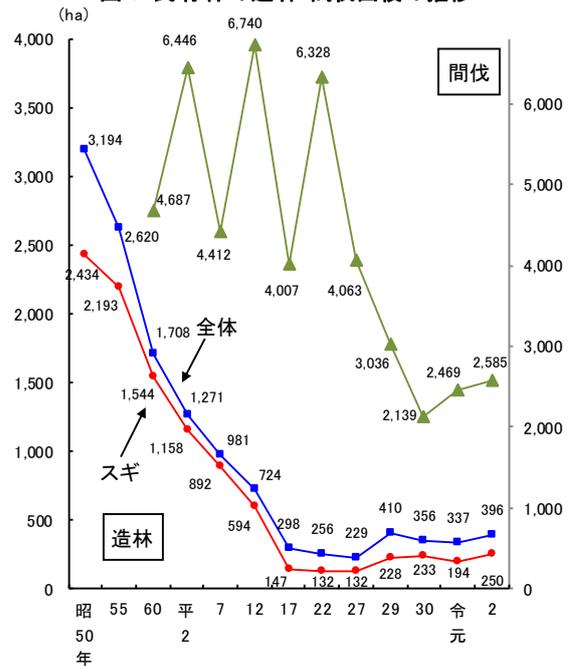
資料: 青森県森林資源統計書

図3 民有林の樹種別面積と樹種別蓄積(令和2年)



資料: 青森県森林資源統計書

図4 民有林の造林・間伐面積の推移



資料: 青森県の森林・林業<令和2年度版>

(2) 林業労働力

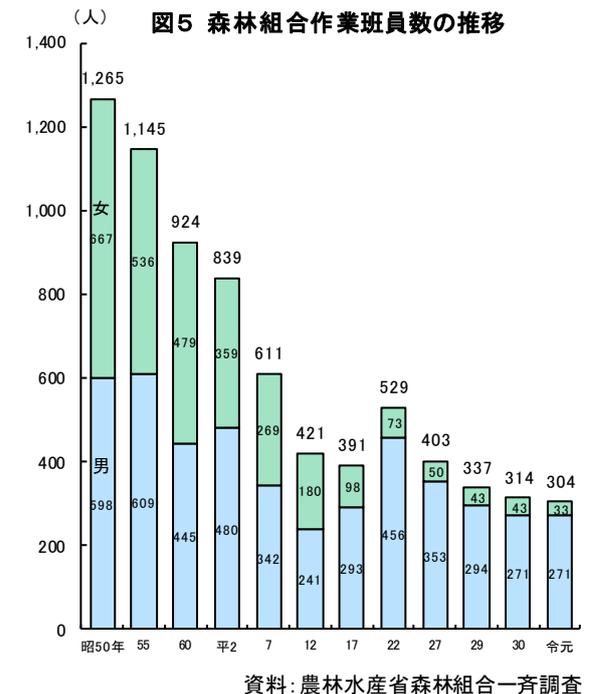
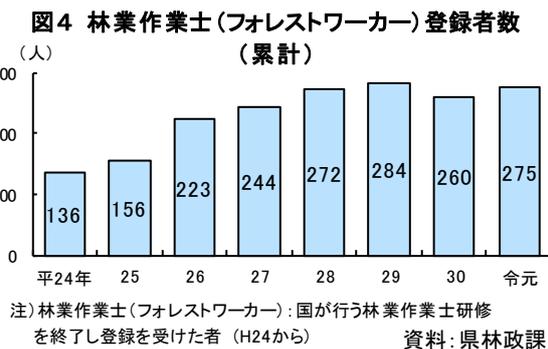
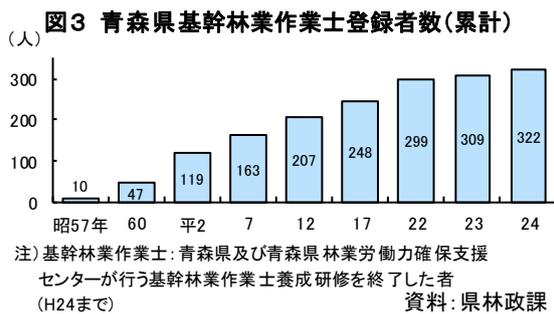
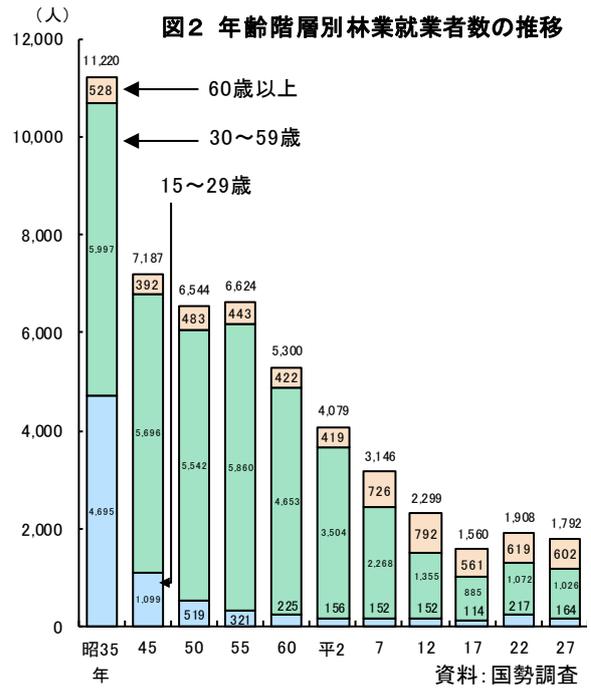
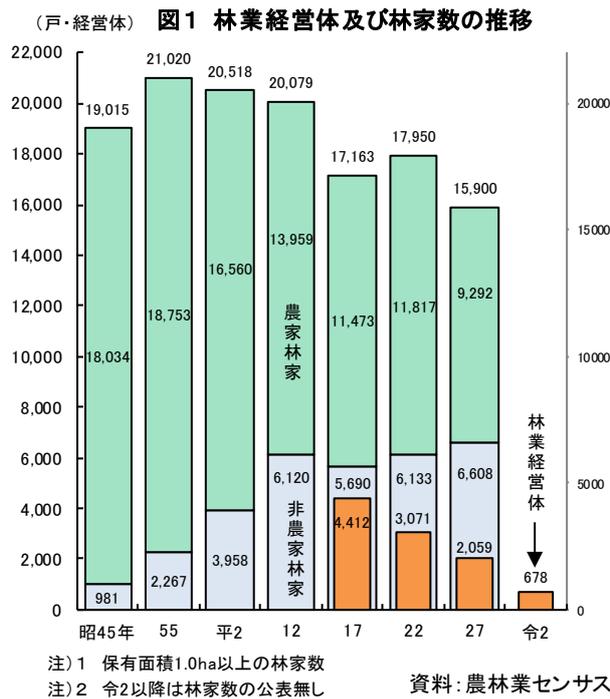
～就業者数が減少～

令和2年の林業経営体は678経営体で、平成27年に比べて1,381経営体（67%）減少した（図1）。

平成27年の林業就業者は1,792人で、平成22年に比べて116人減少し、60歳以上の割合は1.2ポイント増加し33.6%となった（図2）。

一方、高度な技術と知識を有する担い手を育成するため県が実施してきた基幹林業作業士養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ322人が研修を修了し、「青森県基幹林業作業士」の認定を受けている（図3）。なお、平成23年度から国の林業作業士（フォレストワーカー）認定制度及び研修が開始されたため、基幹林業作業士研修は平成24年度をもって終了した。

また、本県の林業作業士（フォレストワーカー）研修を終了し、登録を受けた者は令和元年度末現在、延べ275名となっている（図4）。

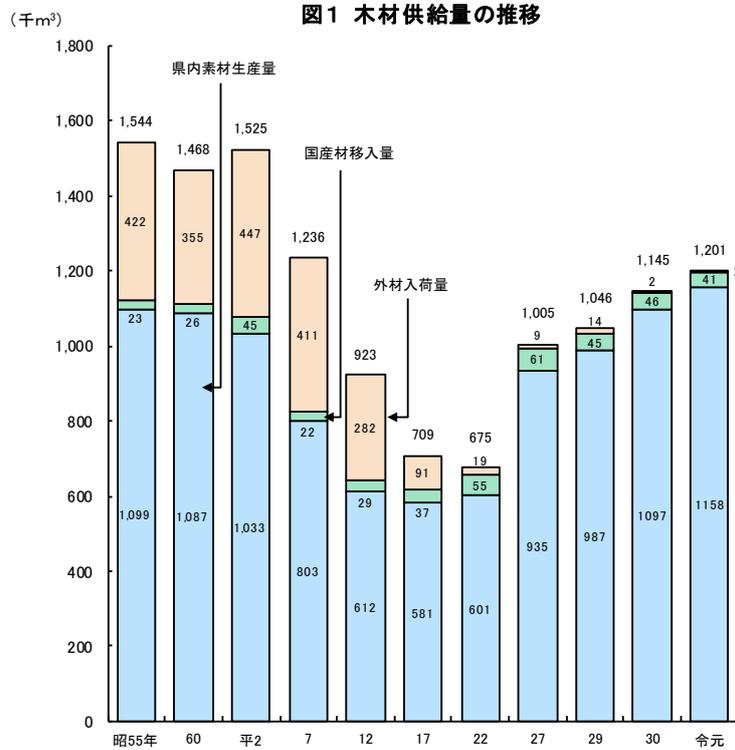


(3) 木材生産

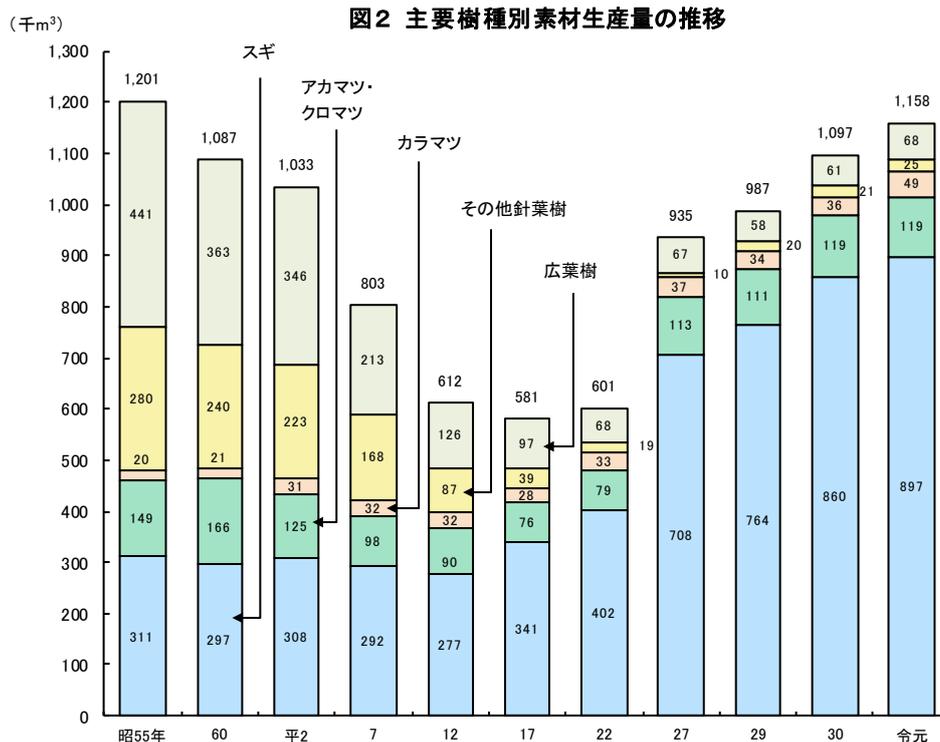
～木材供給量は対前年比5%増の120万1,000m³～

令和元年の県内木材供給量は、前年に比べ5%増の120万1,000m³となり、その内訳は、県内素材生産量が6%増の115万8,000m³、国産材移入量が11%減の4万1,000m³、外材入荷量が前年並の2,000m³となっている(図1)。

県内素材生産量の内訳では、スギが90万m³と前年より4%増加した(図2)。



資料: 農林水産省木材需給報告書及び県林政課

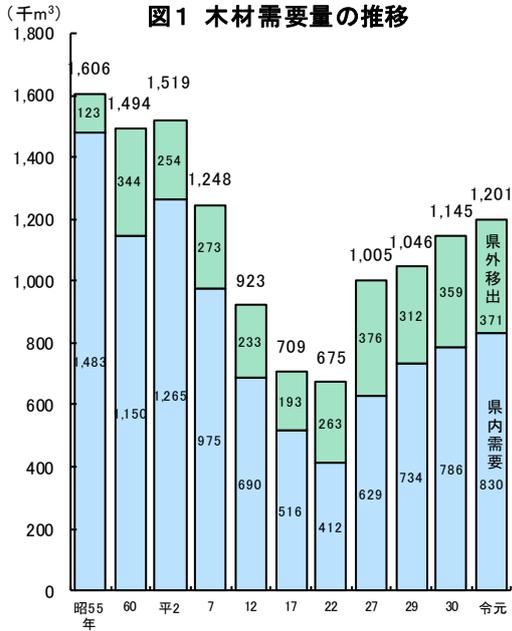


資料: 農林水産省木材需給報告書及び県林政課

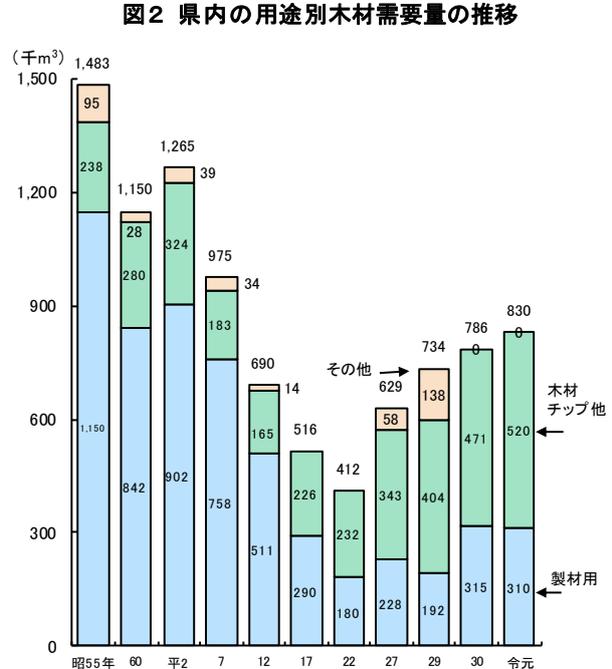
(4) 木材需要

～木材需用量は対前年より増加～

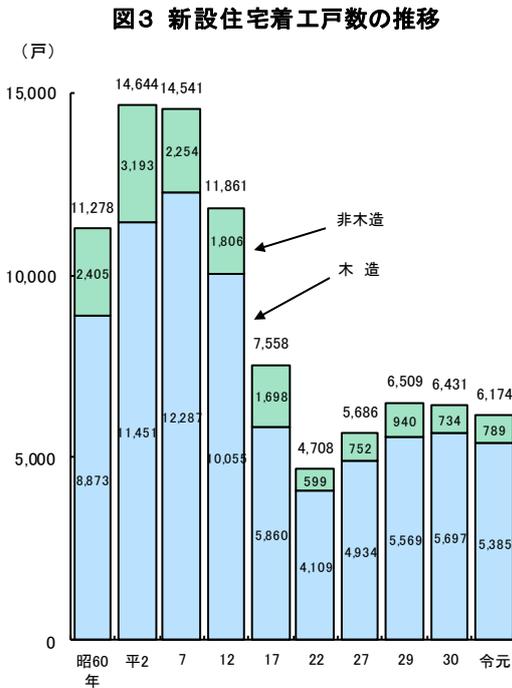
令和元年の木材需要量は、前年に比べ5%増の120万1,000m³となり、その内訳は、県内素材需要量は6%増の83万m³、県外移出量は3%増の37万1,000m³となっている(図1)。



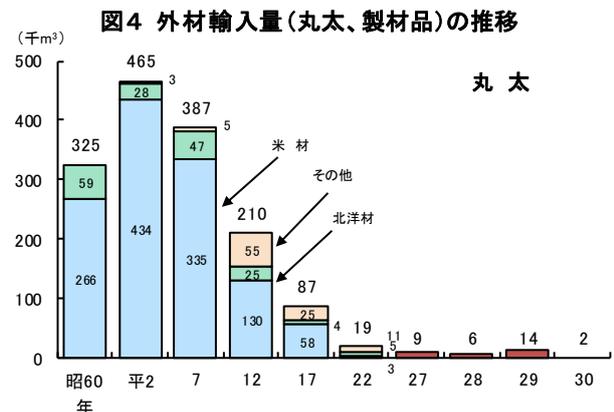
資料：農林水産省木材需給報告書及び県林政課



資料：農林水産省木材需要報告書及び県林政課

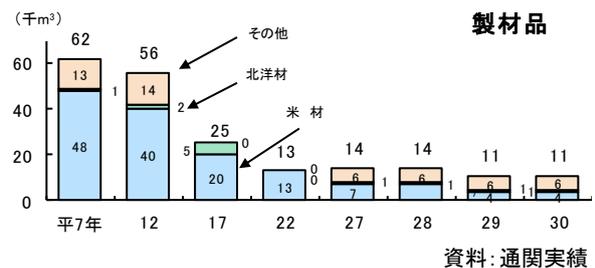


資料：国土交通省建築着工統計



注)平成27年以降は総数のみ記載

資料：農林水産省木材需要報告書



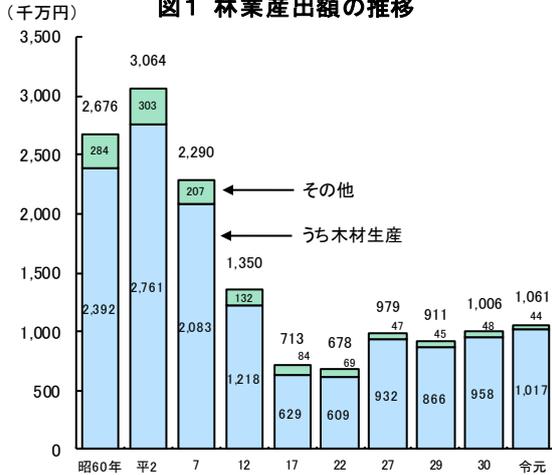
資料：通関実績

(5) 林業産出額

～林業産出額は対前年より増加～

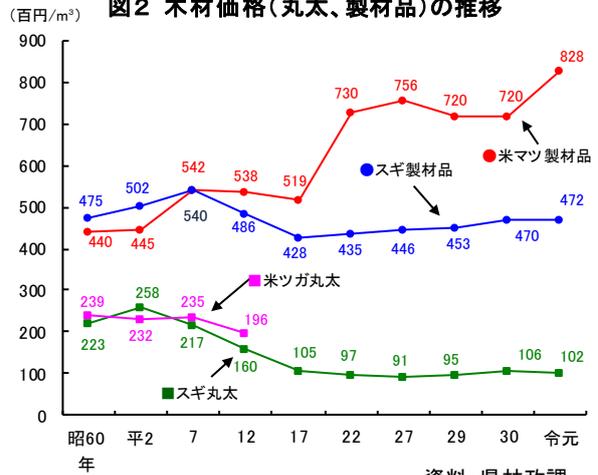
令和元年の林業産出額は、前年に比べ5%増の106億1,000万円となり、そのうち木材生産は、前年に比べ6%増の101億7,000万円となった(図1)。

図1 林業産出額の推移



資料: 農林水産省生産林業所得統計報告書及び県林政課調べ

図2 木材価格(丸太、製材品)の推移



資料: 県林政課

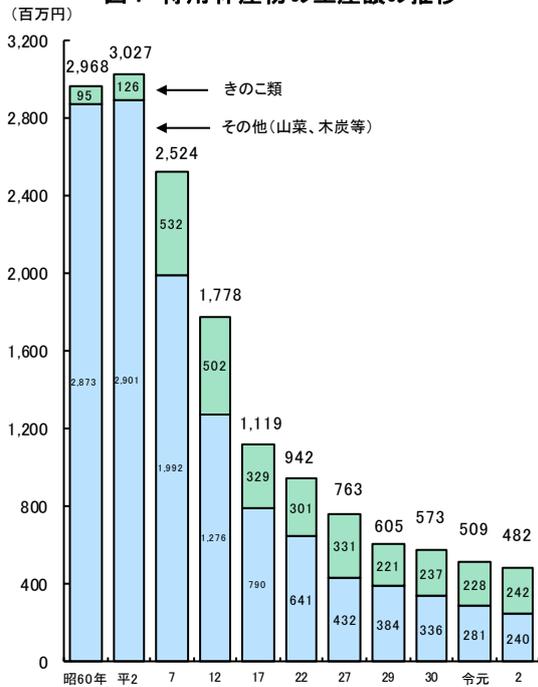
(6) 特用林産物

～きのこ類生産額は減少～

令和2年の特用林産物の生産額は、前年より5%減の4億8,200万円となった(図1)。

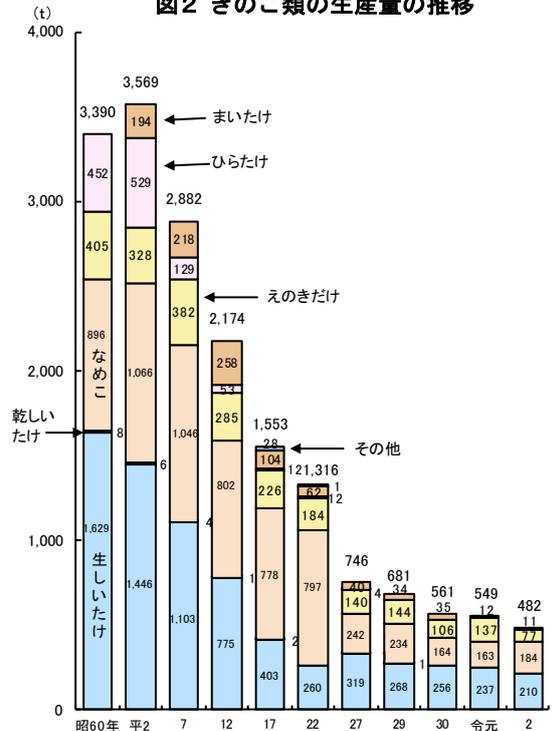
また、令和2年のきのこ類の生産量は、12%減の482tとなった(図2)。

図1 特用林産物の生産額の推移



資料: 県林政課

図2 きのこ類の生産量の推移



資料: 県林政課

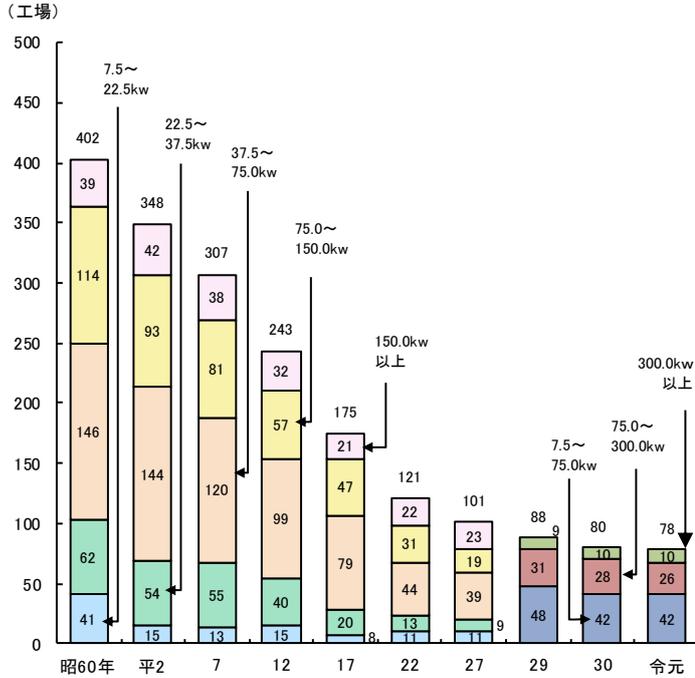
(7) 木材産業

～製材工場数は減少傾向～

令和元年の県内製材工場数は、前年比3%減の78工場となった(図1)。

令和元年の製材品の出荷量は、前年比2%減の7万9,000m³となり、用途別では、約5割を占める建築用材が前年比5%増の3万8,000m³となった(図3)。平成30年の材種別では、大部分を占める国産材が前年比6%減の8万1,000m³となった(図4)。

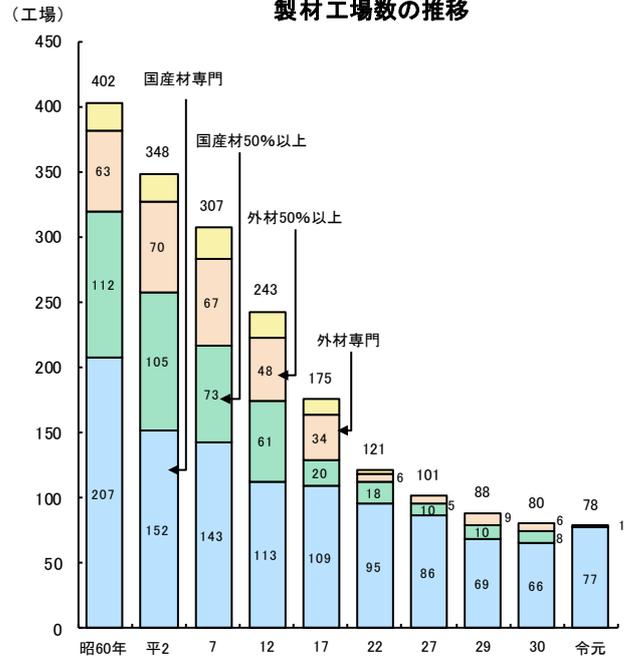
図1 製材用動力の出力規模別製材工場数の推移



注1) 平成29年から出力区分が変更

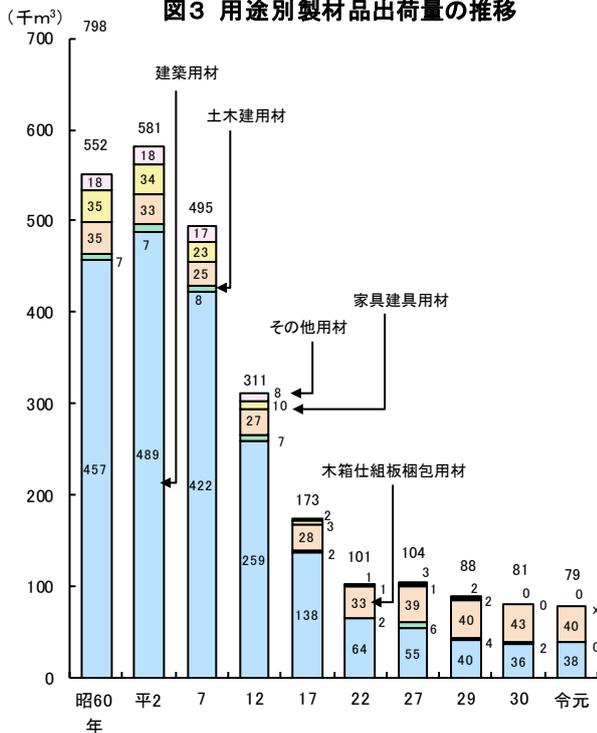
資料: 農林水産省木材需給報告書

図2 製材用素材の国産材・外材入荷割合別製材工場数の推移



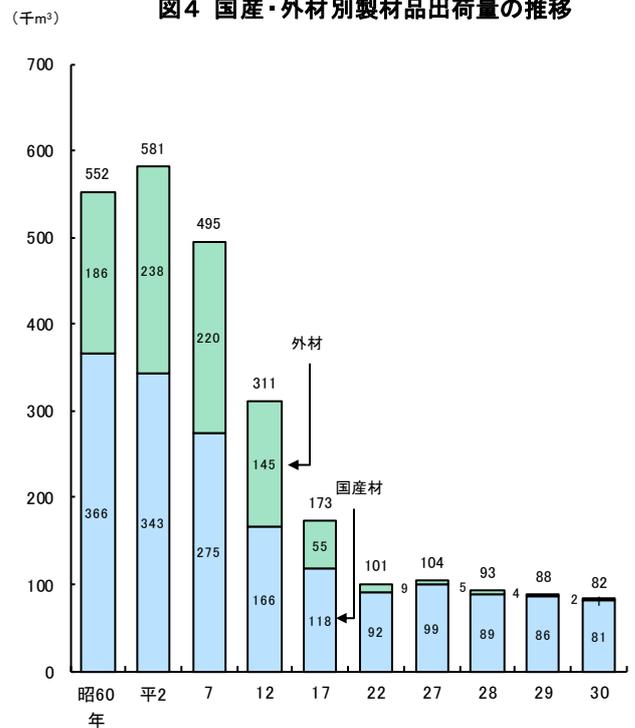
資料: 農林水産省木材需給報告書

図3 用途別製材品出荷量の推移



資料: 農林水産省木材需給報告書、県林政課

図4 国産・外材別製材品出荷量の推移



(注) 令元年は非公表

資料: 農林水産省木材需給報告書

(8) 森林保全・治山・林道・林業機械

～進む高性能林業機械の導入～

令和2年の保安林面積は38万9,000haで、うち84%の32万7,000haが水源かん養保安林となっている(図1)。

また、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数(図2)及び林道網の整備状況(図3、図4)は近年横ばいであるが、高性能林業機械の導入(図5)が進み、作業の効率化、省力化及び労働の安全性が向上している。

